

福島事故処理 20兆円超

廃炉、賠償費増 想定の倍

経産省試算

東京電力福島第1原発の事故処理に☆NEWSの言葉!!
費用について、経済産業省が従来想定より11兆円の2倍程度となる20兆円超になると試算

	想定	試算
賠償	5.4兆円	8兆円
廃炉	2	数兆円の上振れ
除染	2.5	5兆円程度
中間貯蔵施設	1.1	変更せず
計	11兆円	20兆円超

していたことが28日、分かった。廃炉や賠償、除染費用が増加した。経産省は費用の一部を電気料金に転嫁して回収する考えで、消費者の負担が拡大しそうだ。

経産省は有識者らからなる「東電改革・1F（福島第1原発）問題委員会」（東電委員会）などで東電の再建計画を検討している。試算を踏まえ、年内に東電支援策をまとめる方針。

新たな試算では、賠償が従来想定より5兆4千億円から8兆円に増える。除染は、帰還

に増える恐れも指摘されている。政府は事故処理費用のうち、賠償と除染は9兆円の交付国債を用意し、費用を肩代わりした上で、東電や大手電力から回収している。交付国

賠償の増加分を、大手電力が持つ送電線の利用料金（託送料）に上乗せすることで、新電力にも負担を求める方針。電気料金が上がれば、家計に響く懸念が高まっている。

廃炉では、従来通り東電が原則として資金を確保する。とに加え、費用を積み立て、政府が基金として管理する。原資は東電の事業再編による収益や、託送料の値下げを抑制して充当する。ただ東電1社で負担しきれないとの見方も強く、料金転嫁の可能性も残る。

困難区域など対象が拡大しており、当初見込みの2兆5千億円から5兆円程度に増大する見通しだ。

2兆円を想定した廃炉や汚染水対策費用は数兆円規模での上振れが避けられない情勢だ。福島第1原発の1、2、3号機で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）取り出しの工法が定まらず、試算の前提条件が整わないため、試算も難航している。

除染後の廃棄物の中間貯蔵施設は1兆1千億円と計画を変えなかったが、費用が大幅